



▲ NPO法人や市民活動団体の支援・促進のために

1%市民税を市民が決める 市民活動支援

中名生 隆 議員

議員 この支援制度は、個人市民税の1%をNPO法人や市民活動団体が、公益的な福祉・環境・文化・スポーツ・青少年育成等の活動を行う団体に対して、1団体を選択か、基金に積立てするかを、納税者が決める制度です。市民活動支援及び促進のため、制度の検討について伺います。

総務部長 自分の税金の使い道を市民が直接決められるという納税意識の向上と、地域の市民活動を市民が支えるという意識の醸成を図ることができるといいます。本市でもこの試みは注視していかなくてはならない施策であると考えています。制度導入には賛否両論あり、現時点では慎重に検討したいと考えています。

議員 市民活動団体の持つ柔軟性や主体性を損なうことなく、対等なパートナーシップで民の活力を引き出すため、行政側の十分な配慮が必要であり、協働のマニユアル化とレベルアップについて伺います。

総務部長 全庁的な推進体制を確立するため、各課の職員の参画を得て、また、市民活動推進委員会で協議を経て進めていきます。

戸田市地球温暖化防止認定シールの発行を

議員 地球温暖化に伴う風水害の被害が世界規模で起きており、大國一國では解決できない問題となっております。市民活動団体・NPO等の推薦による認定シールの発行を提案します。

市民生活部長 戸田市温暖化防止認定シールの発行など、率先した取り組みを行っている方を奨励する制度等につきまして、今後、検討していきたいと考えています。

議員 介護保険法の「改正案」に関し伺います。①具体的内容は、②家事介護が廃止されたら生活が成り立たなくなる恐れがあるので、③施設給付の食費・居住費が自己負担になれば、低所得世帯は施設に入れない。市として対策が必要なのは、④平成18年度の介護保険料の見込み額は、⑤保険料が現状より50%も上がっては、払いきれない高齢者が増え、介護保険制度が成り立たなくなる。市として一般会計からの繰り入れを考へるべきでは。

望月 久晴 議員

が新設され、要支援・要介護になる恐れのある高齢者を対象に介護予防事業を介護保険制度の枠内で行う。特養などの施設給付は、居住費・食費が保険給付から外され自己負担となります。②できるのにやらない人について廃止するのであり、

介護保険制度見直し 保険料50%アップ

必要な人には家事介護もを行います。③「改正法」がまだ成立しておりませんが、低所得者に対する急激な負担増への配慮は考えられている。④介護報酬が示されておらず、明確には言えないが4500円前後になるのでは。⑤サービス量が増えると、保険料が上がることはやむを得ない。また、現行システムでは、定められた負担割合以上の一般会計からの繰り入れは難しいです。

公園に健康機器を

議員 市民が気軽に健康増進を図れるよう、公園に健康機器を設置してはどうでしょうか。

都市整備部長 健康増進を図る機器の設置は、関係町会や地域の方々と協議を行い進めていきたいと考えています。



▲ 介護保険制度の見直しでの影響は

そこがききたい

地域高齢者や子ども達の憩いの場を

花井 伸子 議員



▲ 武蔵野市テンミリオンハウス「きんもくせい」の活動

議員 武蔵野市では地域の高齢者や子ども達の憩いの場を推進していく一つの手法として、武蔵野市のテンミリオンハウスの考え方を参考に、本市の地域福祉の支援のあり方を研究していきたいと考えます。

マンション問題の対策を

議員 マンション問題の相談が増えています。相談窓口の開設及びマンションライフセミナーを開催してはどうでしょうか。

都市整備部長 建築課において、生活安全課の市民相談窓口と調整しながら相談窓口がわかるようPRを行うとともに、広報紙を活用

一般質問

補助金等支出を 透明化合理化せよ

遠藤 英樹 議員

議員 補助金等と位置づけられる支出は昨年度の決算でどの程度であり、また、どのような事業や団体に対して行われていますか。

しては私立幼稚園保育料等補助金や戸田橋花火大会等があります。

議員 減額や廃止、必要な所には新たに補助をい

くことも含め、補助金等の一斉見直しを行うべきでは。特に公園緑地公社のように

総合政策部長 補助事業数で215件、約15億円となっております。大きなものと

昨年余剰金を出しているような所は減額を検討すべきかと考えるか、どうですか。



▲ 温暖化防止に向けた取り組みをしている人々

各部長 公園緑地公社は来年度から見直します。また、全体としても合理化を図っていきま

す。

議員 監査委員が補助金をチェックする財政援助団体等の監査を実施する考えはありますか。

監査委員事務局長 必要に応じて積極的に行っていきたいと考えます。

ポイ捨て禁止条例は

議員 前回の質問後も制定する自治体が増えている。議員立法も視野に入れてい

市民生活部長 モラル向上に向けた施策を積極的に行ってきたが、条例制定も検討してまいります。

京都議定書の取り組みは

議員 京都議定書目標達成計画の公表を受けて、具体的な数値目標を掲げるべきかと考えるか、どうですか。

市民生活部長 第2期の戸田市環境保全率先実行計画に基づき、平成19年度には16年度比5%削減という目標に向けて努力します。

防災ラジオの取り組みを

議員 防災無線が聞こえないとの苦情が続いています。熱海市で実施している「防災ラジオ」を本市でも取り入れてはどうでしょうか。

総務部長 大変有効な情報伝達方法の一つだと思います。本市でも、町会及び自主防災会の方々にご意見を伺いながら検討してまいります。

ウォーキングコースの設置を

議員 埼京線沿いの環境空間にウォーキングコースとして、歩行距離の表示を整備してはどうでしょうか。

市長 環境空間は「心の中山道」として歩いていただくことが一つのコンセプトになっており、積極的に考えていきたいと思えます。

※：テンミリオンハウス=武蔵野市が年間1000万円（テンミリオン）を上限に、運営費補助などの活動支援を行い運営されている小規模ハウス